

米物価上昇は止まらず、米大幅利上げの期待を支える～米消費者物価指数

20228/4/11

前回2月分が前年比+7.9%まで上昇し、1982年以来約40年ぶりとなる高い伸びを示した米消費者物価指数。1月分まで同様、ガソリン価格の上昇が目立ち、前年比+38.0%となって、全体を支える形となりました。エネルギーの上昇については、そろそろのピークアウトが期待されていたところに、ロシアによるウクライナ侵攻での価格高騰があり、大きな上昇傾向が続いた形です。サプライチェーン問題も依然深刻で、自動車生産に影響が出ている関係から、中古車が前年比+41.2%と高い伸びを続けています。新車も+12.4%と大きな伸びに。

米国ではインフレターゲットの対象であるPCEデフレータの2月分も前年比+6.4%、コアデフレータが5.4%と高い伸びを示しています。ターゲット水準である+2.0%をはるかに超える水準に、米国の大幅利上げ期待が強まる格好となっています。

3月の失業率が3.6%まで低下するなど、米雇用情勢が堅調で、平均時給が前年比+5.6%の伸びとなるなど、賃金も伸びています。しかし、インフレ調整後の可処分所得を見ると、ここ7か月連続で減少。個人消費の動向を見ても、全体の数字では伸びていますが、インフレ調整をかけると消費の減退が見られるなど、家計行動に物価高が厳しい影響を与えています。

こうした状況が米FRBのタカ派姿勢につながっています。5月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.5%利上げは、金利先物市場動向から8割程度織り込まれる状況となっており、今後についても、FOMC毎の利上げはもちろん、複数の大幅利上げも期待される状況に。

こうした状況だけに、利上げ動向に大きな影響を与える物価情勢に対する注目度が高まっています。

3月の消費者物価指数の市場予想は前年比+8.3%とついに8%台到達が見込まれています。前月比も+1.1%まで伸びが拡大する見込み。

ロシアによるウクライナ侵攻は2月下旬で、前回の数字には一部しか反映されていません。エネルギー価格の高騰と、それに伴う輸送コストなどの上昇に伴うその他物品の価格上昇の影響が、3月分の結果により大きく反映されることを考えると、予想前後の数字は十分に見込まれるところです。

ただ、8%台という水準のインパクトは大きいだけに、米国の大幅利上げ期待を支える効果は十分にありそうです。市場予想を超える上昇を見せた場合、年内複数回の大幅利上げ期待につながり、ドル買いが加速する可能性も。

超タカ派で知られるブロード・セントルイス連銀総裁が年内3.00%~3.25%と、今年残り6回のFOMCのうち5回での0.5%利上げを期待する発言をするなど、複数回の大幅利上げへの期待を強める動きも出ているだけに、要注意です。

その他の指標では14日に発表される3月の米小売売上高が注目されるどころ。2月分は前月比+0.3%、前年比+17.6%と堅調な伸びを示しました。

米小売売上高は1月分が前月比+4.9%(速報時点では+3.8%)と大きな伸びを示しました。ただ、これは12月分の-2.5%(速報時点では-1.9%)の反動という面が大きいです。年末商戦が11月に前倒しされたことや、オミクロン株による感染拡大の影響などが、通常と違う消費行動につながって、月ごとの数字のぶれを誘ったものと見られます。

2月分の+0.3%は前回から大きな伸びの鈍化とはいえ、しっかりとした数字。前年比で見ると2月分の+17.6%は1月分の+14.0%以上に伸びています。

ただ、内訳を見るとやや厳しい状況も見られます。最も伸びたのはガソリンスタンドの前月比+5.3%、前年比+36.4%。消費者物価指数のところでも見たように、直近のガソリン価格上昇が著しく、販売額で見た売上高拡大につながっています。米国ではニューヨークのマンハッタンなどごく一部を除いて車が生活必需品となっているため、ガソリンの価格弾力性は低くなっており、価格上昇が販売額拡大につながります。

自動車及び同部品も前月比+0.8%、前年比+17.2%とかなりの伸びを示しており、物価高の影響を感じさせる結果となっています。

今回は前月比+0.6%が見込まれています。3月のガソリン小売価格は全米全種平均で前月比20.0%の大幅な上昇(EIA調査)となっており、全体を押し上げそう。自動車価格の上昇なども継続しており、予想前後の数字は十分にありそうです。

物価高に対して、力強い雇用情勢からの賃金の伸びである程度対応している状況はドルにとっての安心材料です。ただ、ブレの大きい指標だけに予想外に弱く出た場合は要注意。前月比マイナスなどの状況が見られると、大きなドル売りにつながる可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド